阿智村事務事業評価シート

事務事業名	阿智村商工会事業	担当者	地域経営課商工観光政策係

①事務事業の概要

総合計画での位置づけ	3．地域を支える力強い産業の村／産業の振興／商工業の振興
関連する主な計画等	
根拠法	阿智村商工観光振興条例
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他
事業の対象者	村内商工事業者
事業開始年	H13～　☑ 時期不明
事業の終期	☑ 終期未定

②事務事業の計画（PLAN）、取組（DO）

実施目的	中小商工業者の経営改善普及事業や各種振興事業、指導環境整備事業、商工祭事業等の実施、及び業種別課題の研究等により、地域経済団体として村の産業振興や地域振興に貢献することを目的とする。
具体的取組	1、経営改善普及事業　地域の中小商工業者、とりわけ、小規模事業者の支援機関として、経営革新支援事業、　情報化支援事業、創業支援事業、経営一般支援事業、金融支援事業、税務支援事業・記帳支援事業、労働支援事業、取引支援事業、講習会開催事業を実施した。 2、商工業振興事業　地域の経済団体として、商業振興事業（特産品等開発事業、商業活性化新事業）、工業振興事業（販路開拓支援事業）、観光振興事業（中馬ぬくもり街道活用誘客事業、観光資源活用事業）、指導環境整備事業、商工祭事業を実施した
実績・効果	経営革新支援事業では1企業が経営革新計画の承認を受けた。情報化支援事業ではHPの新規開設が1社、リニューアルが2社、改良が5社あった。創業支援事業では、２名が創業し、１名が平成２８年度に創業予定。経営一般支援事業では、５社が5Sへの取り組み、国のものづくり補助金に1社、持続化補助金に４２社が採択された。金融支援事業では、日本政策金融公庫の貸付件数が8件で7150万円、県制度資金の貸付件数が3件、村制度資金の貸付件数が１０件で合計1億559万円の貸付を行い村内企業の経営改善に役立った。税務支援事業・記帳支援事業では、１１６事業所の記帳継続指導を行なった。労働支援事業では、労働保険事務委託先が3事業所増え１０４事業所になり、支援する従業員数は４１３名になった。また、取引支援事業の成果として、５社が県内外の出展会、商談会に出展することができ、新規取引先開拓や販路開拓を行なうことができた。

歳出の内訳（千円）	項目	金額	項目	金額	項目	金額
	経営改善普及事業補助金	10,000	商工業振興事業補助金	2,000		

事業コスト	区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実績額　（千円）		7,100	7,100	12,000	12,000	12,000
		うち一般財源	7,100	7,100	12,000	12,000	12,000
		うち補助金					
		うち個人負担					
	従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員					

③評価（CHECK）

区分		個別判定	判定理由	総合判定
必要性	住民のニーズは高いか	a	重要な施策であり、商工業者からのニーズはある	A
	手段、成果は妥当か	a	商工会による経営指導や産業振興に対する支援としては、補助金は効果的である	
	対象者の設定は妥当か	a	妥当である	
	村の関与は妥当か	a	県の補助金の量的・質的補完がされており妥当である	
有効性	期待された効果が得られたか	県補助の対象とならない商工業振興事業は実績と工夫が重ねられている。経営指導等の件数も一定確保されている		A
効率性	コストの削減に努めたか	a	職員の削減をおこなった	C
	効率性を高める工夫はされたか	c	事業の中には改善を要するものがあると思われる	
公平性	受益者負担は適切か	会費・手数料がとられている		A

総合評価	B

④改善（ACTION）

事業の方向性	**継続・維持**
課題	観光振興と商業・サービス業振興を関連させた取り組みを積極的に行っていく必要がある。
今後の取り組み	県の補助金が大幅に削減される中、事務事業の整理効率化に取り組む必要がある。